

平成17年9月期 個別財務諸表の概要

平成17年11月25日

会社名 株式会社中央経済社
 コード番号 9476
 (URL <http://www.chuokeizai.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 山本時男
 問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長
 氏名 津原 均

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成17年11月25日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成17年12月16日 定時株主総会開催日 平成17年12月15日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

TEL (03) 3293-3371

1. 17年9月期の業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	3,282	(1.2)	336	(△16.2)	399	(△10.9)
16年9月期	3,242	(0.7)	401	(18.1)	448	(16.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	261	(13.4)	59.65	—	9.0	9.3	12.2
16年9月期	230	(17.6)	52.60	—	8.5	10.7	13.8

(注)①期中平均株式数 17年9月期 4,376,101株 16年9月期 4,377,941株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年9月期	11.00	—	11.00	48	18.4	1.6
16年9月期	10.00	—	10.00	43	19.0	1.6

(注)17年9月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	4,346	3,025	69.6	691.68
16年9月期	4,207	2,807	66.7	641.50

(注)①期末発行済株式数 17年9月期 4,373,560株 16年9月期 4,376,544株

②期末自己株式数 17年9月期 24,904株 16年9月期 21,920株

2. 18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間		期 末
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,616	185	115	—	—	—
通 期	3,234	352	195	—	11.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円59銭

※ 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7～8ページを参照下さい。

1個別財務諸表等
(1)財務諸表
①貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第67期 平成16年9月30日現在		第68期 平成17年9月30日現在		増減金額
		金額		金額		
			構成比 %		構成比 %	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		1,863,437		1,645,787		△ 217,650
受取手形		34,000		36,290		2,290
売掛金	※1	691,336		782,325		90,989
製品		408,367		422,642		14,275
商品		24,676		96,411		71,735
材料		5,275		2,636		△ 2,639
仕掛品		65,287		52,663		△ 12,624
前払費用		1,977		838		△ 1,139
繰延税金資産		43,516		23,749		△ 19,767
未収収益		682		281		△ 401
未収入金	※1	8,568		12,225		3,657
短期貸付金	※1	185,000		105,524		△ 79,476
その他		1,639		1,350		△ 289
貸倒引当金		△ 15,716		△ 9,846		5,870
流動資産合計		3,318,048	78.9	3,172,880	73.0	△ 145,168
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		179,220		—		
減価償却累計額		122,125	57,095	—		△ 57,095
構築物		4,596		—		
減価償却累計額		3,602	993	—		△ 993
車両運搬具		7,610		5,413		
減価償却累計額		5,990	1,620	4,381	1,031	△ 589
器具備品		16,913		9,493		
減価償却累計額		12,732	4,180	6,205	3,288	△ 892
土地		95,129		72,800		△ 22,329
有形固定資産合計		159,019	3.8	77,120	1.8	△ 81,899
2 無形固定資産						
借地権		—		22,200		22,200
ソフトウェア		558		438		△ 120
電話加入権		1,053		1,053		0
無形固定資産合計		1,611	0.0	23,692	0.5	22,081
3 投資その他の資産						
投資有価証券		145,969		147,516		1,547
関係会社株式		14,207		165,942		151,735
出資金		1,900		1,900		—
繰延税金資産		88,962		71,749		△ 17,213
事業保険積立金		67,592		68,681		1,089
長期性預金		400,000		600,000		200,000
固定化債権等		5,813		5,813		0
その他		8,239		14,996		6,757
貸倒引当金		△ 4,069		△ 4,069		0
投資その他の資産合計		728,614	17.3	1,072,531	24.7	343,917
固定資産合計		889,246	21.1	1,173,343	27.0	284,097
資産合計		4,207,295	100.0	4,346,224	100.0	138,929

科目	期別	第67期 平成16年9月30日現在		第68期 平成17年9月30日現在		増減金額
		金額		金額		
			構成比		構成比	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	※1	311,119		288,929		△ 22,190
買掛金	※1	356,928		513,016		156,088
短期借入金		60,000		-		△ 60,000
未払金	※1	26,950		36,218		9,268
未払法人税等		188,918		65,974		△ 122,944
未払消費税等		15,561		5,200		△ 10,361
未払費用		20,100		19,600		△ 500
前受金		81,247		87,455		6,208
預り金		10,017		10,320		303
賞与引当金		54,370		56,290		1,920
返品調整引当金		45,310		53,051		7,741
その他		5,708		7,402		1,694
流動負債合計		1,176,232	28.0	1,143,458	26.3	△ 32,774
II 固定負債						
退職給付引当金		142,257		177,356		35,099
役員退職慰労引当金		80,708		-		△ 80,708
その他	※1	565		303		-262
固定負債合計		223,531	5.3	177,660	4.1	△ 45,871
負債合計		1,399,763	33.3	1,321,118	30.4	△ 78,645
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※2	383,273	9.1	383,273	8.8	-
1 資本準備金		203,710		203,710		-
資本剰余金合計		203,710	4.9	203,710	4.7	-
III 利益剰余金						
1 利益準備金		32,427		32,427		-
2 任意積立金		1,590,000		2,100,000		510,000
3 当期末処分利益		604,739		312,025		△ 292,714
利益剰余金合計		2,227,166	52.9	2,444,452	56.2	217,286
IV その他有価証券評価差額金	※4	346	0.0	2,677	0.1	2,331
V 自己株式	※3	△ 6,964	△ 0.2	△ 9,007	△ 0.2	△ 2,043
資本合計		2,807,531	66.7	3,025,105	69.6	217,574
負債資本合計		4,207,295	100.0	4,346,224	100.0	138,929

②損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第67期		第68期		増減金額
		自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		3,242,832	100.0	3,282,379	100.0	39,547
II 売上原価		1,886,965	58.2	1,896,709	57.8	9,744
売上総利益		1,355,866	41.8	1,385,669	42.2	29,803
返品調整引当金戻入額		921	0.0	-	-	△ 921
返品調整引当金繰入額		-	-	7,741	0.2	7,741
差引売上総利益		1,356,787	41.8	1,377,928	42.0	21,141
III 販売費及び一般管理費		955,229	29.4	1,041,548	31.8	86,319
営業利益		401,558	12.4	336,380	10.2	△ 65,178
IV 営業外収益		72,046	2.2	63,742	2.0	△ 8,304
受取利息		3,264		3,394		130
受取配当金		4,083		4,364		281
受取広告料		38,307		34,601		△ 3,706
その他の営業外収益		26,389		21,383		△ 5,006
V 営業外費用		25,128	0.8	638	0.0	△ 24,490
支払利息		4,747		622		△ 4,125
その他の営業外費用		20,380		15		△ 20,365
経常利益		448,476	13.8	399,484	12.2	△ 48,992
VI 特別利益		-		86,578	2.6	86,578
貸倒引当金戻入		-		5,870		5,870
役員退職慰労引当金戻入		-		80,708		80,708
VII 特別損失		34,933	1.0	28,149	0.8	△ 6,784
会計基準変更時差異償却額		24,433		24,433		-
投資有価証券評価損		10,500		3,716		△ 6,784
税引前当期純利益		413,543	12.8	457,913	14.0	44,370
法人税、住民税及び事業税		211,694		161,478		△ 50,216
法人税等調整額		△ 28,420	5.7	35,382	6.0	63,802
当期純利益		230,269	7.1	261,051	8.0	30,782
前期繰越利益		374,469		50,973		△ 323,496
当期末処分利益		604,739		312,025		△ 292,714

③利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第67期 平成16年12月16日		第68期 平成17年12月15日		増減金額
科目	金額		金額		
I 当期末処分利益		604,739		312,025	△ 292,714
II 利益処分類					
配当金	43,765		48,109		4,344
別途積立金	510,000	553,765	200,000	248,109	△ 305,656
III 次期繰越利益		50,974		63,916	12,942

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 先入先出法による原価法

最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本について、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。

商品・材料 先入先出法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は8年～50年、車両運搬具及び器具備品は4年～20年であります。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(122,165千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 平成16年9月30日現在		第68期 平成17年9月30日現在	
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。		※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。	
売掛金	282千円	売掛金	330千円
未収入金	8,568千円	未収入金	12,225千円
短期貸付金	180,000千円	短期貸付金	100,000千円
支払手形及び買掛金	1,041千円	支払手形及び買掛金	1,106千円
未払金	287千円	未払金	7,529千円
固定負債(その他)	565千円	固定負債(その他)	303千円
※2 会社が発行する株式の総数	普通株式 7,890,000株	※2 会社が発行する株式の総数	普通株式 7,890,000株
発行済株式の総数	普通株式 4,398,464株	発行済株式の総数	普通株式 4,398,464株
※3 会社が保有する自己株式の数は、普通株式21,920株であります。		※3 会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,904株であります。	
※4 配当制限 「その他有価証券評価差額金」の346千円につきましては時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		※4 配当制限 「その他有価証券評価差額金」の2,677千円につきましては時価評価したその他有価証券の時価の総額が取得価額を超えたことにより増加した純資産額であるため、商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

第67期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		第68期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
受取利息	1,800千円	受取利息	1,373千円
受取配当金	1,859千円	受取配当金	1,859千円
受取広告料	38,307千円	受取広告料	34,601千円
その他の営業外収益	8,271千円	その他の営業外収益	7,503千円

(リース取引関係)

第67期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第68期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
20,775千円	—
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
17,807千円	—
期末残高相当額	期末残高相当額
2,968千円	—
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
3,192千円	—
1年超	1年超
—	—
合計	合計
3,192千円	—
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
6,456千円	3,228千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
5,935円	2,968千円
支払利息相当額	支払利息相当額
250千円	35千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)及び当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第67期 平成16年9月30日現在		第68期 平成17年9月30日現在	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	
貸倒引当金	3,799千円	賞与引当金	22,887千円
賞与引当金	22,123千円	その他	861千円
未払事業税	16,597千円	繰延資産合計	23,749千円
その他	996千円		
繰延資産合計	43,516千円		
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	32,840千円	退職給付引当金	71,644千円
退職給付引当金	56,008千円	その他	1,939千円
その他	352千円	繰延資産合計	73,584千円
繰延資産合計	89,200千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,834千円
その他有価証券評価差額金	△237千円	繰延税金資産の純額	71,749千円
繰延税金資産の純額	88,962千円	繰延税金資産合計	95,499千円
繰延税金資産合計	132,479千円		
2 法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	42.1%	法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
受取配当金等永久に益金に損金に算入されない	△0.3%	受取配当金等永久に益金に損金に算入されない	△0.3%
住民税均等割等	0.2%	住民税均等割等	0.2%
法定実効税率の変更による影響	0.3%	その他	0.7%
その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%		

(1株当たり情報)

第67期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		第68期 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
1株当たり純資産額	641円50銭	1株当たり純資産額	691円68銭
1株当たり当期純利益	52円60銭	1株当たり当期純利益	59円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第67期		第68期	
	自	平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自	平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
当期純利益(千円)		230,269		261,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(千円)		230,269		261,051
普通株式の期中平均株式数(千株)		4,377		4,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 役員の変動(平成17年12月15日付)

1 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2 新任取締役候補

取締役専務

山本 継 (現 執行役員専務)

3 退任予定取締役

森重 榮

(現 取締役)

4 新任監査役候補

常勤監査役

石井 一郎 (現 税法編集部編集長)

5 退任予定常勤監査役

秋山 宗一

(現 常勤監査役)